

2022年11月17日

文部科学大臣 永岡 桂子 様

日本共産党島根県委員会  
委員長 上代善雄  
日本共産党島根県議団  
団長 尾村 利成

## 競争的な教育を改め、教育環境改善等を求める申し入れ

2007年度に始まった全国学力テストは、子どもと教職員をテストの点数による激しい競争に追い込んでいます。各教育委員会は「全国の平均点より上に」などと学校を煽り、現場では「学力テスト対策」に追われ、「本来やるべき授業ができない」などの問題が起きています。序列化を生む悉皆調査は中止し、必要に応じ抽出調査とすべきです。

教員不足により、全国各地で「担任が配置できない」「産休代替の先生が見つからない」などの実態が広がっています。最大の問題は、学校での異常な働き方が改善されずにいることです。必要な業務が所定の勤務時間内におさまらず、時間外勤務が常態化するのには、教員一人が受け持つ1日の授業コマ数が多すぎることにあります。「教員一人で1日4コマの授業を担当する」という原点に戻り、抜本的な定数改善計画を策定すべきです。

本格的な少人数学級は、子ども全員が主体的に参加するなど授業のあり方を変え、教育に新しい可能性をもたらします。中学・高校を早急に35人学級にし、将来的には小中学校すべてで20人学級前後の学級となるよう、少人数学級を段階的にすすめるべきです。

不登校は全国で24万人と過去最多となり、そのうち36%の児童生徒がどこからも支援を受けていない現状が明らかになりました。当事者や保護者が孤立しないよう、相談窓口の拡充、公的居場所づくりなど支援策の拡充が必要です。

学校給食において、義務教育無償の原則から全国で小中学校ともに無償化した自治体は現在、223区市町村に広がっています。物価高騰が暮らしを圧迫する中、国として学校給食の無償化に踏み切るべきです。

教室へのエアコン設置が予算化され、各地ですすみました。しかし、災害時の避難所となる体育館へのエアコン設置やトイレの洋式化など、今なお課題として残されています。

子どもの個人の尊厳を尊重する教育、保護者の教育費負担の軽減をすすめ、教員が安心して、教育者の誇りをもって働ける条件を整備するため、下記事項を要望します。

### 記

1. 子どもたちと教職員を競争に駆り立て、教育現場には圧力でしかない悉皆による全国学力テスト（全国学力・学習状況調査）は実施しないこと。
2. 教員不足の解決に不可欠な教員の働き方の抜本改善に必要な予算を投入すること。特に、元々、所定の勤務時間で仕事が終わるように国が設定した「教員一人で1日4コマの授業を担当する」という原点に戻り、抜本的な定数改善計画を策定すること。
3. 小学校に続き、中学・高校を早急に35人学級にするとともに、将来は小中高すべてで20人学級となるよう、少人数学級を段階的にすすめること。
4. 不登校支援として、子どもたちの学校強制でない教育への権利、安心して休む権利、自分らしく生きられる権利などを保障する立場から、①子どもと親が安心して相談できる窓口を拡充する、②子どもの居場所として、学校復帰を前提としない公的な施設を拡充する、③学校以外の様々な学びの場（フリースクール、フリースペースなど）をきちんと認め、公的支援を行い、学校と同等の支援をめざす、④不登校の家庭の子育てを支えている親の会などへの公的支援を行うこと。
5. 「義務教育は無償」と謳った憲法26条を踏まえ、国の制度として学校給食費を無料にすること。学校給食施設（調理場など）への財政措置を拡充すること。
6. 学校施設整備の予算を増額し、補助率と補助単価を引き上げるなど、校舎・施設の老朽化・耐震化対策を抜本的に強化すること。